食の安全・安心を守って
母親大会連絡会が県に要請

県母親大会連絡会の山崎泰子副会長ら15人は昨年12月22日、県庁を訪れ、食の安全と安心、地域医療などの問題で溝口善兵衛県知事あてに要望書を提出しました。（写真）

日本共産党の尾村利成、大国陽介の両県議が同席しました。

山崎氏らは「地産地消の取り組みが進む学校給食に、地元の安心・安全な食材をより多く使用するよう市町村に働きかけてほしい」と訴えました。

また、農業県の島根として、食料自給率の向上、遺伝子組み換え食品の不使用などを国に求めてほしいと要請しました。

人権調査の改善を県に要望
尾村・大国両県議が同席

しまね人権連

しまね人権連は昨年12月22日、県に対し、人権問題に関する県民意識調査の設問表記が科学的でないとして内閣府と協議するよう要請しました。（写真）

県民意識調査について「どのような人権上の問題が起きていると思いますか」との設問の表現は科学的な調査とはいえないと指摘。「実際に身の回りで起きたことを聞いたことがありますか」と改め、事実として確認できる質問とするよう求めました。

地域の話題アレコレ

奥出雲 いじめのない学校を 川西議員が要求

日本共産党の川西明徳議員は「子どもたちが健やかに、豊かに育つ学校生活」について質問しました。

川西氏は、人権救済申し立て・提訴は教育行政が子どもたちの苦しみに寄り添っていない証だとし、「学校や家庭で体罰がなくならない背景には、体罰を容認する意識の問題があり、いじめに発展しているのではないか」と質問。

塔村教育長は「いじめも体罰も絶対に許されない。教育現場では、絶対に許されないという意識を一層高めていく」と答弁しました。（「奥出雲町民報」より）

大田 新・市立病院建設 3月から本体工事

新病院の全体事業費は124億円で、大田市の一般会計予算の2分の1という大事業です。

内訳は、用地造成に4億円、建設工事に102億円、医療機器に18億円となっています。

財源には企業債（過疎債、公営企業債）を90億7330万円、国・県補助金4億987万円などを充てる予定です。

病床数は229床、20診療科で、免震構造・地上5階建て。2018年1月より準備工事が始まり、3月から本体工事に着工します。2020年5月に開院し、2021年2月にグランドオープン予定です。

現在の医師数は29名ですが、整形外科医は依然、不在のままです。

党市民アンケートには「整形外科医を確保してほしい」との切実な声が寄せられています。（「大田民報」より）

江津 市道の補修・整備を 多田議員が質す

多田議員―浅利町の市道「浅利菰沢池線」は穴が空き、側溝もガタガタの状況。生活道路であり、地域から補修の要望も出ている。補修を求める。

土木建設部長―市内には同様に痛んだ市道が多数あり、すぐに全面補修はできない。交通量や危険性を考慮し、応急補修は行う。

多田議員―都治町の市道「上郡治波積線」は全線開通していないばかりか、通行できる場所も舗装されていない。地域から要望が出されていても舗装されず、ついには、住民2世帯が200万円を自己負担して舗装すると聞いている。

土木建設部長―市道の舗装は市民の負担ではなく、市の責任。ただ、市内には未舗装路や痛んだ道路も多くあり、限られた予算ではすべてに対応できない。自治会などで公道整備の申し出があれば原材料の費用の一部を支給する。（「ごうつ民報」より）

くらしと命を守る県政へ　③介護保険（高すぎる保険料・利用料）

日本共産党県議団（尾村利成、大国陽介県議）の議会論戦を紹介しながら、県政をめぐる諸課題（医療・介護・福祉、原発、雇用・経済、教育、農業など）について連載していきます。今回は介護保険について取り上げます。

●サービス取り上げ中止、利用料・保険料減免―「必要な介護が保障される制度」に

安倍政権は、２０１７年の通常国会で通した「地域包括ケア強化法」で、各自治体の「自立支援」「給付効率化」の達成度を国が採点・評価し、成果に応じて予算を加算する仕組みを導入しました（２０１８年度施行）。この間、社会保障削減路線のもと、負担増やサービス取り上げの制度改悪が繰り返され、「保険あって介護なし」の状況がますます深刻化しています。利用者からサービスを取り上げる改悪や機械的な利用制限の仕組みを撤廃し、介護保険を「必要な介護が保障される制度」へと変革していきます。

●利用料・保険料の減免制度の確立を

高齢者本人や家族の貧困が深刻化する中、保険料が「年金天引き」の対象とならない、年金が月１万５千円以下の人の保険料滞納が急増しています（**右表参照**）。県内では、保険料未納により、８７人が保険給付差し止めや３割自己負担などの「ペナルティー」を科せられ、必要な介護が受けられない事態が生まれています。また、高齢者のサービス利用を阻むハードルとなっているのが自己負担の重さです。低所得者の利用料を減額・免除する制度をつくり、経済的理由で介護を受けられない人をなくします。

●国庫負担の引き上げで安心できる制度に

厚労省の見通しによれば、給付削減の改悪がこれだけ繰り返されるもとでも、現在、全国平均で月5,300円である６５歳以上の介護保険料は、２０２５年には月8,200円にまで引き上がります。保険料・利用料の高騰を抑えながら、制度の充実や基盤の拡充を図り、持続可能な制度とするには、公費負担割合を増やすしかありません。

●日本共産党の政策

◆介護保険の国庫負担割合を直ちに１０％引き上げます。◆利用料の２割・３割負担を撤回し、施設の食費・居住費改悪を全面的に見直すよう国に要求します。

	保険料基準額（第６期）	未納者数（H28年度末）	基金保有額（H28年度末）
松江市	5,848	1,501	596,501,757
出雲市	5,820	483	638,470,970
益田市	5,750	322	261,591,078
大田市	5,800	258	126,162,944
安来市	5,600	307	219,280,725
津和野町	5,680	39	72,647,931
吉賀町	5,300	83	70,110,758
邑智郡総合事務組合	6,760	91	95,227,954
浜田地区広域行政組合	6,560	541	175,957,843
雲南広域連合	5,400	292	255,392,052
隠岐広域連合	6,550	228	141,553,891
平均 or 計	5,912	4,145	2,652,897,903

	保険料減免件数（H28年度実績）	利用料減免件数（H28年度実績）
松江市	21	5
出雲市	2	0
益田市	0	0
大田市	0	0
安来市	1	1
津和野町	0	0
吉賀町	0	0
邑智郡総合事務組合	0	1
浜田地区広域行政組合	8	0
雲南広域連合	3	0
隠岐広域連合	4	0
合計	39	7